

市町村の地域リハビリテーション活動支援事業に関するアンケートまとめ

実施期間：令和 5 年 4 月 20 日から令和 5 年 5 月末日まで

対象：神奈川県内市町村介護予防所管課 回答方法：神奈川県電子申請システムによる回答

問 1 貴市町村の一般介護予防事業における地域リハビリテーション活動支援事業の取組について、お答えください。

【回答の概要】

- ・ 33 市町村中、32 市町村（愛川町以外）が地域リハビリテーション活動支援事業の取組を回答
- ・ 主な取組内容は、通いの場への派遣（16 市町村）、地域ケア（個別）会議への専門職派遣（11 市町村）、訪問（高齢者自宅訪問）（5 市町村）、出前講座・研修（5 市町村）など。
- ・ 予算額は、0 円から 6,679 千円、平均は 966 千円。

【ポイント】

- ・ 33 市町村中 32 市町村が介護予防事業に取り組んでいる。
- ・ 予算額 0 円の 9 市町村においては、県の専門職派遣事業などを活用している。

問 2－1 貴市町村の介護予防事業に関わるリハビリ専門職等（市町村職員の専門職に限らず、委託等で派遣される専門職等含む）の配置状況等について、お答えください。（令和 4 年度 1 年間の実人数）

【回答の概要】 33 市町村中（複数選択有）

- ・ 理学療法士・・・28 市町村で配置していると回答。常勤 5 市町村、非常勤 3 市町村、派遣等 24 市町村。
- ・ 作業療法士・・・21 市町村で配置していると回答。常勤 3 市町村、非常勤 1 市町村、派遣等 17 市町村。
- ・ 言語聴覚士・・・7 市町村で配置していると回答。常勤、非常勤は「なし」、派遣等 7 市町村。
- ・ 管理栄養士・・・18 市町村で配置していると回答。常勤 6 市町村、非常勤 8 市町村、派遣等 11 市町村。
- ・ 歯科衛生士・・・15 市町村で配置していると回答。常勤 1 市町村、非常勤 5 市町村、派遣等 12 市町村。

問 2－2 問 2－1 で回答したリハビリ専門職等の人材確保の手段について、お答えください。（複数回答可）

【回答の概要】 ※ 5 職種回答総合計 98

- ① 職能団体からの派遣（27 市町村） ② 地域の介護事業所等からの派遣（24 市町村） ③ 地域の医療機関からの派遣（21 市町村） ④ 常勤職員採用（10 市町村） ⑤ 非常勤職員採用（16 市町村）

※ その他（26 市町村）の内容（個人に依頼、委託、県の専門職派遣など）

【ポイント】

市町村の介護予防事業において、5 職種（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士）とも、職能団体・介護事業所・医療機関からの派遣が多い。

問3 問2で回答したリハビリ専門職等が関わっている業務内容について、どのような業務に何人が何回、関わっているか、また、1回当たりの所要時間について、お答えください。(複数回答可)

* 令和4年度1年間の人数と実施回数、1回当たりの所要時間(移動時間を含まない、事業自体の時間)をお答えください。

【回答結果】

業務内容	人数(回答市町村数 人数計)	回数(最小～最大 平均)	所要時間
地域ケア会議	理学療法士 17市町村 55人 作業療法士 10市町村 25人 言語聴覚士 1市町村 2人 管理栄養士 14市町村 31人 歯科衛生士 11市町村 23人 計 136人	1回～66回 平均9回 1回～12回 平均4回 2回 1回～36回 平均5回 1回～36回 平均6回 全体平均6回	2時間(90%) または半日程度 (9%)
住民主体の通いの場	理学療法士 16市町村 165人 作業療法士 7市町村 34人 言語聴覚士 2市町村 33人 管理栄養士 10市町村 41人 歯科衛生士 8市町村 29人 計 302人	1回～102回 平均19回 3回～392回 平均66回 2回～32回 平均17回 1回～15回 平均7回 2回～18回 平均8回 全体平均21回	2時間(76.7%) または半日程度 (23.2%)
各種出前講座	理学療法士 7市町村 37人 作業療法士 2市町村 5人 言語聴覚士 1市町村 1人 管理栄養士 4市町村 1人 歯科衛生士 6市町村 23人 計 87人	1回～172回 平均33回 5回～49回 平均27回 1回 6回～31回 平均15回 1回～26回 平均10回 全体平均20回	2時間(90%) または半日程度 (10%)
スタッフ研修	理学療法士 2市町村 17人 作業療法士 3市町村 12人 言語聴覚士 1市町村 1人 計 30人	1回 1回～5回 平均2回 1回 全体平均1回	2時間(50%) または半日程度 (50%)
ボランティア育成	理学療法士 5市町村 29人 作業療法士 1市町村 8人 言語聴覚士 1市町村 6人 管理栄養士 6市町村 21人 歯科衛生士 5市町村 19人 計 83人	1回～50回 平均13回 8回 6回 1回～50回 平均14回 1回～50回 平均11回 全体平均8回	2時間(77.7%) または半日程度 (22.2%)
生活支援体制整備事業	理学療法士 1市町村 1人 計 1人	10回 全体平均10回	2時間(100%)
通所介護事業所への訪問指導	理学療法士 2市町村 4人 計 4人	1回～5回 平均3回 全体平均3回	2時間(100%)

訪問介護事業所担当者との同行訪問	管理栄養士	1 市町村	1 人	1 回	2 時間 (100%)
			計 1 人	全体平均 1 回	
その他業務 (短期集中予防訪問型サービスなど)	理学療法士	13 市町村	376 人	1 回～337 回	2 時間 (83.3%) または半日程度 (16.6%)
	作業療法士	8 市町村	21 人	1 回～348 回	
	言語聴覚士	4 市町村	8 人	1 回～12 回	
	管理栄養士	5 市町村	31 人	1 回～34 回	
	歯科衛生士	6 市町村	16 人	2 回～78 回	
			計 452 人	全体平均 40 回	

【回答の概要】

- ① 地域ケア会議には、半数以上の市町村で専門職の関わりがある。
平均 2 か月に 1 回の頻度で、1 回当たりの所要時間は 2 時間との回答が最多。
- ② 住民主体の通いの場には、半数の市町村で専門職の関わりがある。
平均月に 2 回の頻度で、1 回当たりの所要時間は 2 時間との回答が最多。
- ③ 各種出前講座には、約 1/3 の市町村で専門職の関わりがある。
平均月に 2 回の頻度で、1 回当たりの所要時間は 2 時間との回答が最多。

【ポイント】

特に多かったのが、地域ケア会議、住民主体の通いの場、各種出前講座、その他にもスタッフ研修、ボランティア育成、生活支援体制整備事業、通所介護事業所への訪問指導、訪問介護事業所担当者との同行訪問、短期集中予防訪問型サービス等様々な事業に専門職の関わりがある。いずれの事業においても、1 回当たりの所要時間は 2 時間が多く、関わっている職種は理学療法士が最も多かった。

問 4 今後、リハビリ専門職等と連携して行いたい一般介護予防事業の業務内容について、お答えください。(複数回答可)

仮に医療機関や介護施設等から、リハビリ専門職等が派遣されることとなった場合、当該業務を行うために、1 年間で必要だと考えられる人数と実施回数、1 回当たりの所要時間について、具体的な内容とし、リハビリ専門職に求めることについて、お答えください。

【回答結果】

業務内容	人数 (回答市町村数 人数計)	回数 (最小～最大 平均)	所要時間
地域ケア会議	理学療法士	12 市町村 48 人	2 時間 (81%) または半日程度 (18.9%)
	作業療法士	7 市町村 22 人	
	言語聴覚士	4 市町村 15 人	
	管理栄養士	8 市町村 24 人	
	歯科衛生士	6 市町村 18 人	
	計 189 人	全体平均 9 回	
住民主体の通いの場	理学療法士	12 市町村 40 人	2 時間 (77.7%) または半日程度 (22.2%)
	作業療法士	8 市町村 13 人	
	言語聴覚士	3 市町村 2 人	
	管理栄養士	7 市町村 11 人	

	歯科衛生士	6 市町村 22 人 計 88 人	3 回～15 回 平均 7 回 全体平均 8 回	
各種出前講座	理学療法士 作業療法士 管理栄養士 歯科衛生士	8 市町村 29 人 7 市町村 22 人 7 市町村 12 人 6 市町村 11 人 計 74 人	2 回～180 回 平均 30 回 2 回～ 12 回 平均 5 回 3 回～ 31 回 平均 8 回 3 回～ 26 回 平均 9 回 全体平均 14 回	2 時間(100%)
スタッフ研修	作業療法士	1 市町村 1 人 計 1 人	1 回 全体平均 1 回	半日程度(100%)
ボランティア 育成	理学療法士 作業療法士 管理栄養士 歯科衛生士	3 市町村 8 人 1 市町村 2 人 1 市町村 1 人 2 市町村 2 人 計 13 人	1 回～10 回 平均 5 回 10 回 21 回 1 回～ 3 回 平均 2 回 全体平均 7 回	2 時間(100%)
生活支援体制 整備事業	理学療法士	1 市町村 1 人 計 1 人	10 回 全体平均 10 回	2 時間(100%)
通所介護事業 所への訪問指 導	理学療法士 作業療法士	2 市町村 5 人 1 市町村 4 人 計 9 人	10 回～15 回 平均 12 回 15 回 全体平均 13 回	2 時間(100%)
訪問介護事業 所担当者との 同行訪問	理学療法士 作業療法士	1 市町村 4 人 1 市町村 4 人 計 8 人	15 回 15 回 全体平均 15 回	2 時間(100%)
その他業務 (短期集中予 防訪問型サー ビスなど)	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 管理栄養士 歯科衛生士	3 市町村 17 人 2 市町村 3 人 2 市町村 2 人 2 市町村 6 人 3 市町村 10 人 計 38 人	20 回～108 回 平均 168 回 10 回～12 回 平均 11 回 2 回～ 12 回 平均 7 回 17 回～ 34 回 平均 25 回 3 回～ 78 回 平均 3 回 全体平均 30 回	2 時間(66.6%) または半日程度 (33.3%)

【回答の概要】

- ① 地域ケア会議には、約 1/3 の市町村が専門職の関わりを希望
平均 1.5 か月に 1 回の頻度で、1 回当たりの所要時間は 2 時間との回答が最多
- ② 住民主体の通いの場には、約 1/3 の市町村が専門職の関わりを希望
平均月に 2 回の頻度で、1 回当たりの所要時間は 2 時間との回答が最多
- ③ 各種出前講座には、約 1/4 の市町村が専門職の関わりを希望
平均月に 1 回の頻度で、1 回当たりの所要時間は 2 時間との回答が最多

【ポイント】

問 3 同様、地域ケア会議、住民主体の通いの場、各種出前講座で連携したいという回答が多かった。

人数、回数、所要時間については、問 3 でリハビリ専門職等が関わっている業務内容を回答した市町村は、これまでと同規模での事業継続を希望している。

問5の回答から、人員の不足を感じている中、同規模での事業継続を望んでいると考察される。

なお、問3でリハビリ専門職等が関わっている業務内容について回答のなかった市町村でも、今後の実施を希望するところもあった。

問5 リハビリ専門職等と連携して行う一般介護予防の取組について、課題に感じていることについて、具体的な内容をお答えください。(複数回答可)

課題	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士	歯科衛生士
人材不足（量）	9	8	8	4	3
人材不足（質）	－	－	－	－	－
予算不足（報償費、委託料など）	4	5	4	4	5
地域の医療機関等との連携	5	4	3	2	2
職能団体等との連携	6	6	6	2	2
他市町村との連携	2	1	1	－	－
医師会との連携	1	1	1	1	1
その他	7	4	6	6	6

【回答の概要】

○人材不足（量） 理学療法士について9市町村が回答

- ・ 人員確保・実施回数の確保が困難
- ・ 医療機関に所属する専門職はいるが、行政の事業にどこまで協力できるか不明
- ・ 地域に理学療法士の方が少ない、依頼先が限られている
- ・ 市職員だけでは対応が困難

○予算不足 作業療法士と歯科衛生士について各5市町村が回答

- ・ 報償費、委託料などの不足

○地域の医療機関等との連携 理学療法士について5市町村が回答

- ・ 未実施であることが課題
- ・ 退院支援、地域リハビリ相談事業、いきいき百歳体操事業など、市町村事業との連携
- ・ 地域のニーズと医療機関のマッチング

○職能団体等との連携 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士について6市町村が回答

- ・ 派遣者の調整

○その他

- ・ 事業を企画調整する市町村職員（専門職）の人材不足
- ・ 専門職の繋がりはあるが、実際の活動の場への定期的な活動への関わりが難しいこと
- ・ 生活機能向上連携加算が報酬上認められているが、利用状況が見えず、訪問介護事業所がリハビリ職に依頼できているか不明
- ・ 通いの場を回り、介護予防に資する体操になっているかや、要介護状態でも安全に行える体操について、アドバイスをもらっているが、うまく活用できていない。

【ポイント】

- ・人材不足（量）、予算不足、地域の医療機関等・職能団体等との連携が課題であり、人材不足（量）は市町村で事業を企画調整する専門職も含まれる。
- ・また、人材不足（質）に関しては課題と捉えている市町村はなし。

問6 問5で回答した課題解決のための取組を実施していますか。その場合は、具体的な取組内容をお答えください。

【回答の概要】

- ・問5で「課題がある」と回答した24市町村のうち、9市町村が「実施している」と回答
- ・具体的な内容は、「定期的に検討会を実施」「多職種により入退院支援研修」「連携事例の検討など、専門職派遣の体制づくり・研修の実施」「リハ職連絡協議会などで地域の人材育成について問題を共有することで協力を得られるリハ職の発掘を実施」「複数の事業者との連携」「人員確保に向けた調整」

【ポイント】

- ・問5で課題ありと回答した24市町村のうち、9市町村が取り組みを行っていると回答。
- ・「人材不足（量）」を課題とした市町村は、「人材確保のための情報共有」、「リハ職の発掘」、「予算不足」を課題とした市町村は、「予算の確保」、「他事業との調整及び執行体制の整備」、「連携」を課題とした市町村は、「定期的に検討会を実施」、「専門職派遣の体制づくり・研修の実施」等と回答

問7 問5で回答した課題解決のために今後必要だと思われる介護予防の取組について、お答えください。

【回答の概要】

○連携に関する取組

「専門職派遣の体制づくり」「地域の医療機関のリハビリ専門職等が地域に出られる体制づくり」「人材確保のための情報共有」「連携の継続」「職能団体との連携」「予算の確保」

○介護予防事業の充実にかかる取組

「定期的に検討会を実施」「多職種により入退院支援研修、連携事例の検討」「研修の実施」「具体的な取組事例を把握して通いの場への派遣に取り入れる」「他事業との調整及び執行体制の整理」「高齢者のオーラルケアの啓発」「地域ケア会議等を通じ地域課題を共有し同じ目標に向かって取り組む」「人材育成」

【ポイント】

- ・問6と同様の回答が多かった。
- ・特に介護予防の取組が進んでいる市町村においては、「人材や予算の確保」、「連携体制づくり」などを既に行っているため、この他に、「住民への啓発活動」や「地域課題の共有」といった事業の充実にかかる取組を回答。

問 8 地域においてリハビリ専門職等と連携して実施されている取組について、事例をお答えください。

【回答の概要】(抜粋)

- ・ 理学療法士・作業療法士会を通じ、事業協力を得ている。(通所型サービスC事業関連)
- ・ 重層的支援体制整備事業に位置付け予算化、通いの場への専門職派遣を実施。
- ・ スポーツイベント会場でのブース出展による普及啓発、発災後の避難所生活で起きる「生活不活発病」や「DVT(深部静脈血栓症)」についての講演、災害時に地域で活動・所属するリハビリ専門職間の連絡網や連絡体制の構築。
- ・ 自宅リハとサロンリハを実施。また、自立支援型地域ケア個別会議で、個別の事例によって、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等から助言。
- ・ 地域ケア会議に町内の事業所の理学療法士、作業療法士が出席。
- ・ 地域ケア会議へ毎回理学療法士の方1名が出席、助言。また、地域の歯科衛生士会へ町内3か所で実施している介護予防教室への講師派遣を依頼、口腔衛生についての講義を実施。
- ・ フレイル予防推進事業、介護家族教室への講師派遣、介護保険住宅改修の事前確認、健康運動指導士による体操教室やボランティアによるサロン活動。リハビリ専門職と連携するには、行政側が専門職の強みを理解した上で企画調整する力が必要。地域リハではないが、講座等を実施するとき地域の医療機関から講師を招くと住民にとっても好評。地域リハの分野でも連携出来たらよい。
- ・ 認知症を正しく理解することを目的に3師会を中心に「認知症をにんちしよう会」を展開。県西地区リハ協会も参加団体として一緒に活動している。

以上